

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ストームハーバー証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ストームハーバー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

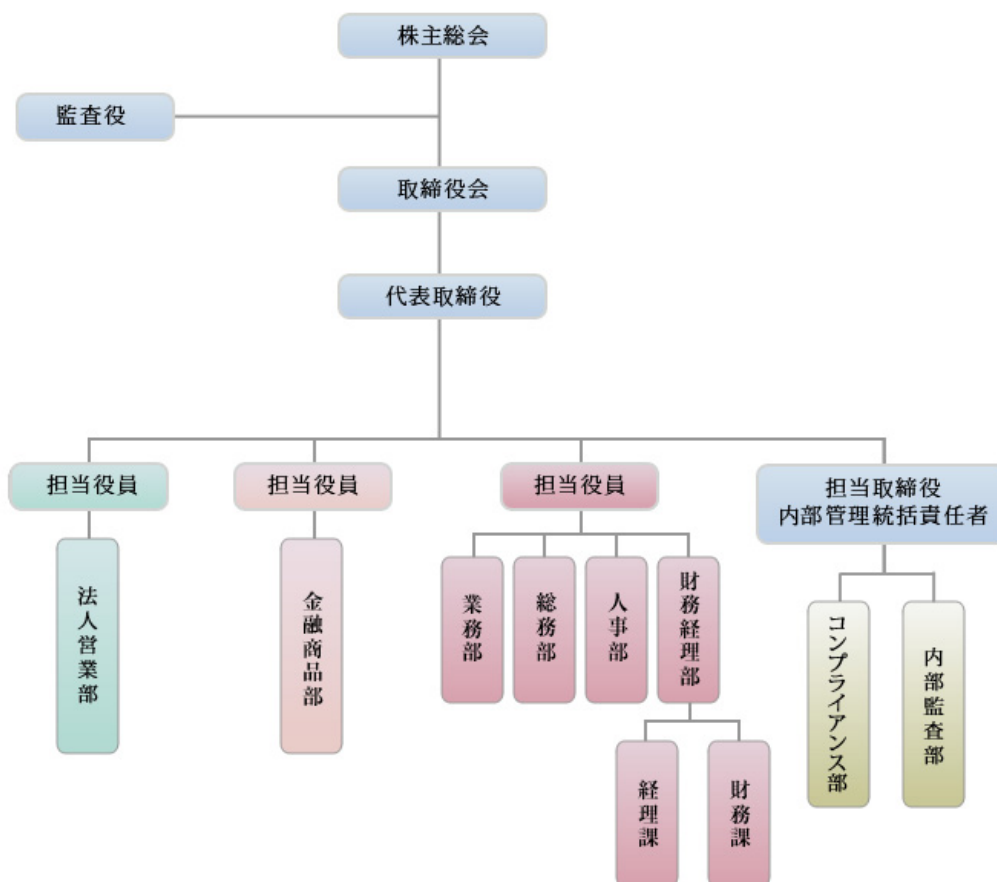
2010年11月10日（関東財務局長（金商）第2473号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2009年 7月	東京都渋谷区にNSH証券設立準備株式会社を設立
2010年 3月	東京都港区に本店移転
2010年 4月	NSH証券株式会社に商号変更
2010年 11月	第一種金融商品取引業者の登録 ストームハーバー証券株式会社に商号変更
2010年 12月	日本証券業協会に加入 営業開始
2011年 9月	第二種金融商品取引業者の登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. StormHarbour Securities UK Ltd.	株 4,190	% 96.32
2. 株式会社マーキュリアインベストメント	160	3.68
計 2 名	4,350	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	渡邊 佳史	有	常勤
代表取締役	アントニオ・カコリーノ	有	非常勤
取締役	梶原 治天	無	常勤
監査役	川嶋 俊昭	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
阿部 新哉	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業者として行う行為又は業務は以下のとおり。

- 金融商品取引法（以下、「同法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 5 号及び第 8 号に掲げる行為を除く行為
- 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 4 号に掲げる行為
- 同法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為
- 同法第 35 条第 1 項第 1 号、第 4 号、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号及び第 12 号に掲げる行為
- 同法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる業務の中で、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 21 号に掲げる業務

第二種金融商品取引業者として行う行為又は業務は以下のとおり。

- 同法第 28 条第 2 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2 号及び第 9 号に掲げる行為

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒107-6024 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

9. 他に行っている事業の種類

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」との間で、手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業

紛争解決のために、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (FINMACに業務委託) を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、純営業収益は415,744千円となりました。内訳は、受入手数料255,976千円、トレーディング収益159,767千円です。

受入手数料の内訳は、受益証券の私募取扱手数料1,070千円、その他の受入手数料254,906千円です。

その他の受入手数料の内訳は、コンサルティング報酬98,943千円、ビジネスマッチング報酬103,956千円、デリバティブ取引媒介手数料50,936千円、移転価格調整金1,069千円です。

販売費及び一般管理費は、389,223千円となりました。この内訳は、取引関係費52,799千円（内、旅費交通費・交際費20,384千円）、人件費232,397千円、不動産関係費44,154千円、事務費43,029千円、租税公課3,050千円、その他費用13,792千円（内、減価償却費1,864千円）です。

この結果、営業利益は26,521千円となりました。

営業外収支では、営業外収益2,264千円、営業外費用1,298千円となった為、経常利益は27,486千円となり、法人税等290千円、並びに法人税等調整額12,040千円を計上し、結果、当期純利益は15,156千円となりました。

前期との比較では、経常損益が前期47,907千円の赤字から今期は27,486千円の黒字となりました。このため、当期純利益も前期48,197千円の赤字から今期は15,156千円の黒字となりました。

前期の赤字から今期の黒字へ転じたのは、営業収益の増加が主因です。

当期の営業収益を前期と比較すると、全体で当期は415,744千円、前期の303,349千円から112,395千円増加（前期比37.0%増）となりました。増収となった主因は、トレーディング収益が前期63,750千円から今期は159,767千円と96,017千円増加したことです。これは、当期の取引金額が前期に比較して、大きかったことによります。この他、当期の受入手数料においては、顧客紹介手数料（前期80,217千円、当期103,956千円、前期比29.5%増）とデリバティブ取引媒介手数料（前期36,875千円、当期50,936千円、前期比38.1%増）が堅調に推移し、私募の取扱手数料の落ち込み（前期36,955千円、当期1,070千円、前期比97.1%減）をカバーしました。また、移転価格調整金は、当期は1,069千円と前期の△30,938千円から32,007千円

増加しました。

販売費及び一般管理費は、当期389,223千円、前期の350,025千円から39,198千円増加（前期比11.1%増）しましたが、営業収益の大幅な増加が寄与し、経常損益は27,486千円、前期の赤字から当期は黒字に転換することができました。

販売費及び一般管理費が増加した主因は、営業収益が増加したことにより、賞与引当金が、当期は79,978千円と前期の38,249千円から41,729千円増加（前期比109.0%増）したことです。

自己資本規制比率は、期末216.8%（前期末224.6%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
資本金	390	390	390
発行済株式総数	4,350株	4,350株	4,350株
営業収益	415	303	401
(受入手数料)	255	239	401
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1	36	49
((その他の受入手数料))	254	202	351
(トレーディング損益)	159	63	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	159	63	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	415	303	401
経常損益	27	(47)	11
当期純損益	15	(48)	7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2017年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	300	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,110	—
2016年12月	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
期	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,550	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

業務の種類	その他受入手数料		
	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	103	80	75

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	216.8%	224.6%	234.3%
固定化されていない自己資本 (A)	221	207	258
リスク相当額 (B)	102	92	110
市場リスク相当額	1	2	5
取引先リスク相当額	3	2	6
基礎的リスク相当額	97	87	98

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
使用人	17	16	17
(うち外務員)	14	13	12

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

(資 産 の 部)			
科 目	前期 2017年12月31日 現在	当期 2018年12月31日 現在	対前期増減
流 動 資 産	279,414	260,376	△19,038
現金及び預金	203,898	179,006	△24,891
預 託 金	1,000	1,000	-
関係会社短期貸付金	-	56,000	56,000
未 収 入 金	3,448	1,544	△1,903
関係会社未収入金	49,048	16,369	△32,679
関係会社未収収益	-	104	104
立 替 金	-	1	1
未収法人税等	409	-	△409
未収消費税等	3,196	-	△3,196
前 払 費 用	6,373	6,349	△23
繰延税金資産	12,040	-	△12,040
固 定 資 産	41,318	42,287	969
有形固定資産	2,562	1,885	△676
建 物	6,530	6,530	-
器 具 備 品	27,111	27,431	320
減価償却累計額	△31,079	△32,076	△996
無形固定資産	3,552	4,004	452
ソフトウェア	3,500	3,953	452
電話加入権	51	51	-
投資その他の資産	35,203	36,397	1,194
長期差入保証金	35,203	36,397	1,194
資 産 合 計	320,732	302,664	△18,068

(負債及び資本の部)			
科 目	前期 2017年12月31日 現在	当期 2018年12月31日 現在	対前期増減
流動負債	64,636	31,411	△33,225
未払金	8,140	10,533	2,392
関係会社未払金	31,757	4,366	△27,391
未払費用	11,221	8,582	△2,638
賞与引当金	9,158	4,076	△5,082
未払法人税等	-	1,649	1,649
未払消費税等	-	287	287
預り金	4,358	1,916	△2,442
固定負債	-	-	-
関係会社長期借入金	-	-	-
負債合計	64,636	31,411	△33,225
(純資産の部)			
株主資本	256,096	271,252	15,156
資本金	390,000	390,000	-
利益剰余金	△133,903	△118,747	15,156
その他利益剰余金	△133,903	△118,747	15,156
繰越利益剰余金	△133,903	△118,747	15,156
純資産合計	256,096	271,252	15,156
負債・純資産合計	320,732	302,664	△18,068

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期	対前期増減
	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 12 月 31 日	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	
営 業 収 益	303,349	415,744	112,394
受 取 手 数 料	239,599	255,976	16,376
ト レーディング損益	63,750	159,767	96,017
営 業 費 用	350,025	389,223	39,197
販売費及び一般管理費	350,025	389,223	39,197
取 引 関 係 費	51,283	52,799	1,515
人 件 費	197,372	232,397	35,025
不 動 産 関 係 費	46,122	44,154	△1,967
事 務 費	42,589	43,029	439
減 価 償 却 費	2,234	1,864	△370
租 税 公 課	3,249	3,050	△199
そ の 他	7,173	11,927	4,754
営 業 利 益	△46,675	26,521	73,196
営 業 外 収 益	1,007	1,167	160
受 取 利 息	14	119	104
受 取 家 賃	936	1,009	73
為 替 差 益	-	-	-
雑 収 入	56	39	△17
営 業 外 費 用	2,238	202	△2,036
支 払 利 息	-	-	-
為 替 差 損	2,238	202	△2,036
経 常 利 益	△47,907	27,486	75,394
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	0	-	△0
税 引 前 当 期 純 利 益	△47,907	27,486	75,394
法人税、住民税及び事業税	290	290	-
法 人 税 等 調 整 額	-	12,040	12,040
当 期 純 利 益	△48,197	15,156	63,354

(3) 株主資本等変動計算書

2017年12月期（自2017年1月1日至2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金計							
当期首残高	390,000	-	-	-	△85,706	△85,706	-	304,293	-	-	-	-	304,293
当期変動額													
新株の発行													
当期純利益	-	-	-	-	△48,197	△48,197	-	△48,197	-	-	-	-	△48,197
当期変動額合計		-	-	-	△48,197	△48,197	-	△48,197	-	-	-	-	△48,197
当期末残高	390,000	-	-	-	△133,903	△133,903	-	256,096	-	-	-	-	256,096

2018年12月期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金計							
当期首残高	390,000	-	-	-	△133,903	△133,903	-	256,096	-	-	-	-	256,096
当期変動額													
新株の発行													
当期純利益	-	-	-	-	15,156	15,156	-	15,156	-	-	-	-	15,156
当期変動額合計		-	-	-	15,156	15,156	-	15,156	-	-	-	-	15,156
当期末残高	390,000	-	-	-	△118,747	△118,747	-	271,252	-	-	-	-	271,252

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 27 年法務省令第 6 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づき作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

【2017 年 12 月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18 年

器具備品 4～20 年

② 無形固定資産

定額法を使用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度末負担額を計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

【2018年12月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を使用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度末負担額を計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更等

該当事項なし

【2017年12月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業外取引による取引高

営業外費用 2,383千円

【2018年12月期 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業外取引による取引高	
営業外収益	104 千円
営業外費用	284 千円

【2017年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数
譲渡制限普通株式 4,350 株

【2018年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数
譲渡制限普通株式 4,350 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2017年12月31日現在)

関係会社一年以内返済長期借入金

借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-

(2018年12月31日現在)

関係会社一年以内返済長期借入金

借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年12月期			2017年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-

(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2018年12月期			2017年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2018年12月期			2017年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

	2018年12月期			2017年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2018年12月期			2017年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表に関する監査法人等の監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者のもと、各部門に営業責任者及び内部管理責任者を任命し、金融商品取引法その他法令諸規則に則った適正な営業活動が遂行されるよう管理を行っています。内部管理統括責任者は、役職員に対し、法令遵守（コンプライアンス）の姿勢を徹底させ、営業活動・顧客管理等が適正に行われるよう内部管理態勢の整備に努めるとともに営業責任者及び内部管理責任者の指導、監督を行っています。またコンプライアンス部は、関係法令に関する社内の方針及び規程等を策定し社内に周知する他、社内研修及び内部監査、違反行為に関する調査等を行う等、内部管理態勢の充実を図る役割を果たしています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2018年12月31日現在の金額	2017年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	1,172,800 千株
債券	額面金額	— 百万円	430 百万円	— 百万円	2,504 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	— 千株	— 千株

債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－

<参考時価情報> 株券の参考時価情報

保護預り等有価証券

2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	1,562 百万円

受入保証金代用有価証券

2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
金額	金額
－ 百万円	－ 百万円

ハ 管理の状況

(単位:百万円)

2018年12月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	振替決済	株 券	－	－
		債 券	430	百万円
		受益証券	－	－
		そ の 他	－	－

2017年12月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	振替決済	株 券	1,172,800	千株
		債 券	2,504	百万円
		受益証券	－	－
		そ の 他	－	－

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以 上